

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### 大統領選挙アップデート：バイデン氏がリードを広げるなか、 再び注目される「世論調査に基づく選挙予測の精度」

#### 【要旨】

- ◇ 11月3日の大統領選挙に関する世論調査では全米ベースでも州毎でもバイデン氏の優勢が示されているが、前回大統領選挙でも事前にはクリントン氏の優勢が報じられていたこと等から、世論調査に基づく選挙予測の精度が再び注目されている。
- ◇ 2016年大統領選挙におけるトランプ大統領の勝利に関して、世論調査に基づく選挙予測がなぜ外れたのか、またそもそも予測が本当に外れたのかどうかについても依然として様々な見解がある。参考までに米国世論調査協会（AAPOR）が2017年5月に発表したこの点の検証結果を改めて振り返っておくと、AAPORは「全米ベースの世論調査はクリントン氏の得票率等を踏まえると概ね正しかったが、州毎の世論調査は中西部におけるトランプ大統領への支持を過小評価した」としている。
- ◇ こうしたAAPORの検証結果等を受けて、特に州毎の世論調査は前回大統領選挙以降に改善が図られた部分もあるだろうが、それでも引き続き世論調査に基づく選挙予測は幅をもってみる必要があるようだ。例えば、モンマス大学がペンシルベニア州の有権者を対象として実施した調査の中で「隠れトランプ支持者」が地域に存在するかとの質問では「存在する」との回答割合が57%に達している。
- ◇ また、ケイトー研究所による政治観の表明に関する世論調査では「昨今の政治的環境は（他者から不適切と判断される可能性があることから）自身の見解を表明することを妨げているか」との質問に対して62%が「妨げている」と回答しており、内訳をみると保守層における回答割合が77%とリベラル層よりも高い。
- ◇ なお、モンマス大学やケイトー研究所の調査結果は「隠れトランプ支持者」だけでなく、割合は少ないとしても「隠れバイデン支持者」が存在している可能性も示唆している点には留意が必要である。何れにしても米国社会の分断・二極分化が進むにつれて世論調査に基づく選挙予測は難しさを増していると言えそうであり、選挙予測は幅をもってみるのが肝要であろう。

## 世論調査ではバイデン氏が大きくリード

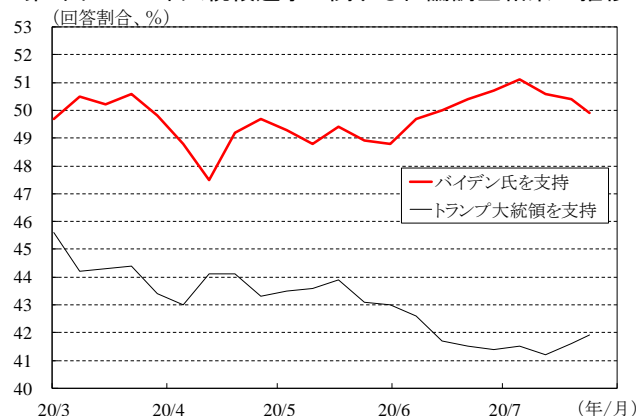
11月3日の大統領選挙まで残すところ100日程度となった。足元のトランプ大統領の支持率は40%程度、不支持率は56%程度である（第1図）。足元の支持率はトランプ大統領の就任以降を振り返った場合に極端に低い水準とは言えないが、4月以降は低下傾向が続いている。また、大統領選挙でトランプ大統領とバイデン氏のどちらを支持するかとの世論調査では、バイデン氏支持との回答割合が50%程度、トランプ大統領支持との回答割合が42%程度であり、バイデン氏が大きくリードしている状況である（第2図）。

第1図：トランプ大統領の支持率と不支持率の推移



(注) FiveThirtyEightが主要な世論調査結果を加重平均する等して算出した数値。  
(資料) FiveThirtyEight資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：2020年大統領選挙に関する世論調査結果の推移



(注) FiveThirtyEightが主要な世論調査結果を加重平均する等して算出した数値。  
(資料) FiveThirtyEight資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 接戦州の世論調査でもバイデン氏が優位

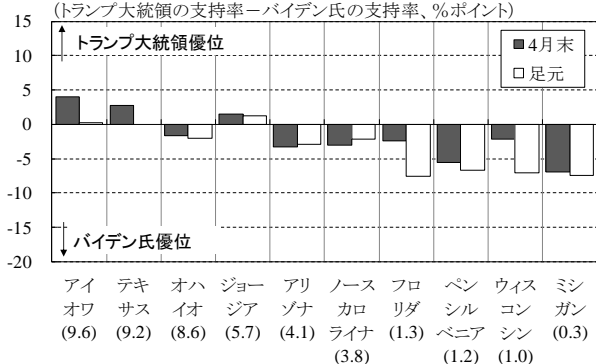
米国の大統領選挙は州別に配分された選挙人（合計538）の勝者総取り方式であるため、米国全体だけでなく州別の動向も注目される<sup>(注1)</sup>。改めて前回2016年の大統領選挙を振り返ると、選挙人獲得数はトランプ大統領が306、ヒラリー・クリントン氏が232であった。州別にはトランプ大統領が30州で勝利し、クリントン氏は20州とワシントンD.C.で勝利した。両者の得票率の差をみると、10%ポイント未満だった州は17あった<sup>(注2)</sup>。

(注1) 2016年大統領選挙時でトランプ陣営の選対本部長を務め、世論調査分析の専門家であるケリーアン・コンウェイ大統領顧問は6月18日、自身が選対本部長だった時に全米ベースの世論調査は一度として実施したことがなく、全米ベースの世論調査は時間とお金の壮大な無駄であると述べている。

(注2) 接戦17州のうちトランプ大統領が勝利した州は10あり、ミシガン州（トランプ大統領の得票率－クリントン氏の得票率：0.3%ポイント）、ウィスコンシン州（同1.0%ポイント）、ペンシルベニア州（同1.2%ポイント）、フロリダ州（同1.3%ポイント）、ノースカロライナ州（同3.8%ポイント）、アリゾナ州（同4.1%ポイント）、ジョージア州（同5.7%ポイント）、オハイオ州（同8.6%ポイント）、テキサス州（同9.2%ポイント）、アイオワ州（同9.6%ポイント）である。また、接戦17州のうちトランプ大統領が敗北した州は7あり、ニューハンブシャー州（クリントン氏の得票率－トランプ大統領の得票率：0.4%ポイント）、ミネソタ州（同1.5%ポイント）、ネバダ州（同2.4%ポイント）、メイン州（同2.7%ポイント）、コロラド州（同2.8%ポイント）、バージニア州（同4.9%ポイント）、ニューメキシコ州（同8.3%ポイント）である。

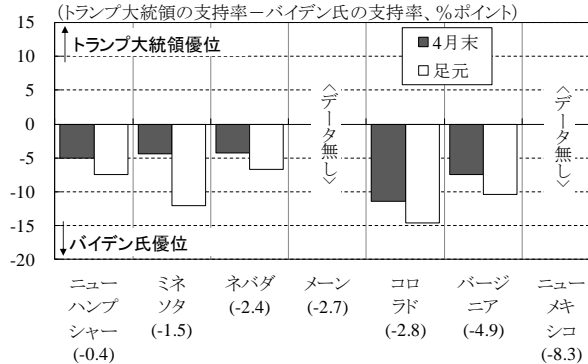
これら接戦 17 州における足元の世論調査をみると、ジョージア州やアイオワ州ではトランプ大統領の支持率が若干上回り、テキサス州は両者が拮抗しているが、それ以外の（調査データが存在する）州ではバイデン氏の支持率が上回っている（第 3・4 図）。また、3 ヶ月前（4 月末頃）との比較では、特にフロリダ州やウィスコンシン州等でバイデン氏のリードが拡大している。

第3図：トランプ大統領とバイデン氏の支持率の差の推移  
 〈トランプ大統領が2016年選挙で僅差で勝利した10州〉  
 (トランプ大統領の支持率-バイデン氏の支持率、%ポイント)



(注) 括弧内の数値は、2016年大統領選挙での得票率差。トランプ大統領の得票率-クリントン氏の得票率。  
 (資料) FiveThirtyEight資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：トランプ大統領とバイデン氏の支持率の差の推移  
 〈トランプ大統領が2016年選挙で僅差で敗北した7州〉  
 (トランプ大統領の支持率-バイデン氏の支持率、%ポイント)



(注) 括弧内の数値は、2016年大統領選挙での得票率差。トランプ大統領の得票率-クリントン氏の得票率。『ミネソタ州』は4月末がないため5月末の数値。  
 (資料) FiveThirtyEight資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2016 年大統領選挙結果が事前予想と異なった背景については様々な見解がある

このように世論調査では全米ベースでも州毎でもバイデン氏の優勢が示されているが、前回大統領選挙でも事前にはクリントン氏の優勢が報じられていたこと等から、世論調査に基づく選挙予測の精度が再び注目されている。

2016 年大統領選挙におけるトランプ大統領の勝利に関して、世論調査に基づく選挙予測がなぜ外れたのか、またそもそも予測が本当に外れたのかどうかについても依然として様々な見解がある。参考までに米国世論調査協会（American Association for Public Opinion Research, AAPOR）が 2017 年 5 月に発表したこの点の検証結果を改めて振り返っておくと、AAPOR は「全米ベースの世論調査はクリントン氏の得票率等を踏まえると概ね正しかったが、州毎の世論調査は中西部におけるトランプ大統領への支持を過小評価した」としている。その背景として、①「投票日直前の週に支持を変えた有権者が相応に存在した」、②「世論調査では回答者に占める高学歴層（クリントン氏を支持する傾向が強かった）のウェイトが実際の選挙に比べて大きい傾向があり、州毎の世論調査ではその補正を十分に行えなかった」、③「世論調査でトランプ大統領支持と回答せずに選挙でトランプ大統領へ投票した人は、同様の形でクリントン氏へ投票した人よりも多かった（これは①と同じことを示しているのか、所謂“隠れトランプ支持者”の存在を示しているのかは判別できず。後者の立証が困難なため）」等を指摘している。

## ペンシルベニア州の有権者の57%が、「隠れトランプ支持者」が地域に存在すると回答

こうした AAPOR の検証結果等を受けて、世論調査（特に州毎の世論調査）は前回大統領選挙以降に改善が図られた部分もあるだろうが、それでも引き続き世論調査（両候補の支持率）に基づく選挙予測は幅をもってみる必要があるようだ。

例えば、モンマス大学が接戦州の一つであるペンシルベニア州<sup>(注3)</sup>の有権者を対象として7月9日～13日に実施した調査では、バイデン氏の支持率が53%、トランプ大統領の支持率が40%とバイデン氏が大きくリードしている一方<sup>(注4)</sup>、（自身の支持は考慮せずに）ペンシルベニア州でどちらが勝利するかとの質問では、トランプ大統領との回答割合が46%とバイデン氏（45%）を僅かに上回っている<sup>(注5)</sup>。

このねじれとも捉えられる世論調査結果の一因は「隠れトランプ支持者（secret Trump voters）」の存在とみられる。「隠れトランプ支持者」が地域に存在するかとの質問では、「存在する」との回答割合が57%に達し、「隠れバイデン支持者」が存在するとの回答割合（27%）を大きく上回っている（第1表）。

（注3）バイデン氏はペンシルベニア州北東部のスクラントン出身である。

（注4）支持率について内訳をみると、民主党支持層ではトランプ大統領支持が1%、バイデン氏支持が93%、共和党支持層ではトランプ大統領支持が84%、バイデン氏支持が12%、無党派層ではトランプ大統領支持が33%、バイデン氏支持が54%となっている。

（注5）ペンシルベニア州における勝者の予想について内訳をみると、民主党支持層ではトランプ大統領との回答割合が12%、バイデン氏が79%、共和党支持層ではトランプ大統領が77%、バイデン氏が19%、無党派層ではトランプ大統領が49%、バイデン氏が38%となっている。

第1表:ペンシルベニア州における「隠れ支持者」の存在に関する世論調査結果

(回答割合、%)

	全有権者の回答		うち共和党支持層の回答		うち民主党支持層の回答		うち無党派層の回答	
	隠れトランプ支持者は存在するか	隠れバイデン支持者は存在するか	隠れトランプ支持者は存在するか	隠れバイデン支持者は存在するか	隠れトランプ支持者は存在するか	隠れバイデン支持者は存在するか	隠れトランプ支持者は存在するか	隠れバイデン支持者は存在するか
地域に存在する	57	27	63	27	57	28	52	27
多い	27	5	38	7	17	5	25	4
少ない	17	13	13	12	23	14	17	13
数は不明	13	9	12	8	17	9	10	10
地域に存在しない	35	64	29	64	36	62	41	67
分からない	8	9	9	10	7	10	8	7

(資料)モンマス大学資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 保守層の77%が、自身の政治観の表明を躊躇すると回答

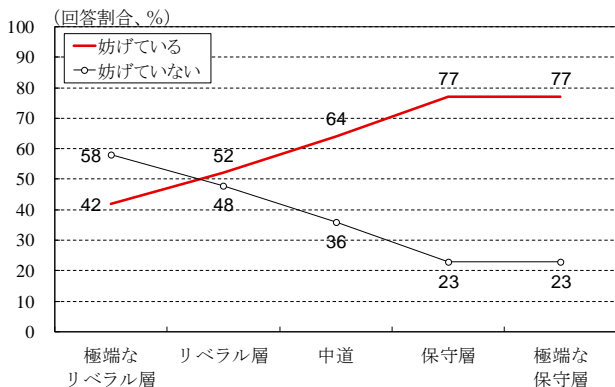
また、ケイトー研究所による政治観の表明に関する世論調査では、「昨今の政治的環境は（他者から不適切と判断される可能性があることから）自身の見解を表明することを妨げているか」との質問に対して62%が「妨げている」と回答しており、内訳をみると保守層における回答割合が77%とリベラル層よりも高い（次頁第5図）。保守層における当割合は、同

様の調査を実施した2017年との比較でも上昇している（第6図）。こうした調査結果は、大統領選挙に関する世論調査で自身の支持を明らかにしない有権者が少なからず存在する可能性を示唆していよう。

なお、モンマス大学やケイトー研究所の調査結果は「隠れトランプ支持者」だけでなく、割合は少ないとしても「隠れバイデン支持者」が存在している可能性も示唆している点には留意が必要である。何れにしても米国社会の分断・二極分化が進むにつれて世論調査に基づく選挙予測は難しさを増していると言えそうであり<sup>(注6)</sup>、選挙予測は幅をもってみることが肝要であろう。

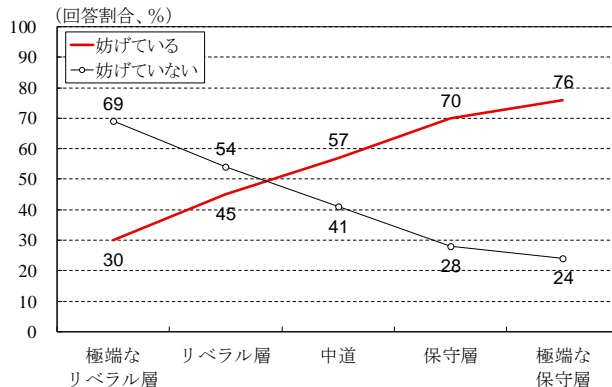
(注6) 米国社会の分断・二極分化については2019年10月18日付 Weekly「トランプ大統領弾劾に向けた動きと米国社会の分断・二極分化について」を参照されたい。

第5図：政治観の共有に関する世論調査結果（2020年）  
〈昨今の政治的環境は自らの見解の表明を妨げているか？〉



(注) 調査は2020年7月1日～6日に実施。  
(資料) ケイトー研究所資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図：政治観の共有に関する世論調査結果（2017年）  
〈昨今の政治的環境は自らの見解の表明を妨げているか？〉



(注) 調査は2017年8月15日～23日に実施。  
(資料) ケイトー研究所資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2020年7月24日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.